

議員案第16号

議案第6号平成31年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議

上記の決議を次のとおり提出する。

平成31年3月26日提出

小金井市議会議員

遠藤 百合子

宮下 誠

議案第6号平成31年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議

平成31年度予算は西岡市長の任期最後の提案となる予算である。しかしながら、3年4か月前に市民に対し約束した公約を果たすための予算になっているのか、甚だ疑問であると言わざるを得ない。6施設複合化を始め、重要な公約を立てて就任した西岡市長であるが、進めるべき課題への取組に遅れが見られる現状である。

よって、小金井市議会は、市長に対し、予算執行に当たっては以下の事項を要望するとともに、市民に対し真摯な姿勢で予算執行することを求めるものである。

1 公共施設総合管理計画ができてから2年が経過したものの、施設ごとの個別計画がいまだに示されておらず、公共施設マネジメントの進捗が遅い。西岡市長は、老朽化する公共施設の更新などの長寿命化にあたり、毎年40億円の緊急生み出しが急務と市民に訴えていたところ、その本気度が問われる予算が5万7千円であり、庁内向け講演会開催の経費のみしか措置していない。

それとともに、公共施設の6割を占める学校施設等の改修・更新には多額の予算が必要となるが、活用する教育施設整備基金の平成31年度末現在高見込みは1億円を下回るため、将来負担を減らすためにも、基金の積み増しや公共施設の長寿命化に対する基金の新設を強く求めるとともに、早急に公共施設マネジメントに対する組織体制の整備を図ることを要望する。

2 公益財団法人小金井市体育協会に関しては、市から多額の税金が投入されているにもかかわらず、不明瞭な会計処理がなされてきたことは指導・監督すべき市の姿勢としても問題がある。本来ならば会計処理の自助改善がなされるまで予算の執行を停止すべきところだが、その場合は平成31年度の事業及び市民への影響は免れない。よって、その体質改善を市の指導・監督の下で行い、市民の理解が得られるための努力を重ねるよう強く求める。

3 行財政改革にあっては、西岡市長は経常収支比率や人件費削減などの改善を目標に掲げていたものの、経常収支比率は年々上がっており、職員数や人件費総額も西岡市長の就任時に比して増加しており、公約に逆行している。会計年度任用職員の導入に当たっても、正規職員、非常勤嘱託職員、臨時職員との業務分担の明確化、業務プロセスの見直しにより、必要なところはアウトソーシングを進め、職員数の適正化に努めなければ、人件費の抑制とはならないものである。一方、人材の育成と適正配置は、組織運営において不可欠であり、削減ありきでの行財政改革は市政の停滞を招くことを忘れてはならない。会計年度任用職員の制度運用に当たっては、業務における職員定数の管理を実施した上で、市議会に早急に示すとともに、AIの導入等も視野に入れ、税金の二重投資にならないような事業運営を行うことを求める。

4 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、約100億円もの市民の税金を投入する大事業である。しかし、基本設計事業者の選考結果についても、市議会が何度となく求めてようやく資料として示されるといったように、市長の対応は市民にとって不明瞭と言わざるを得ない。基本設計事業者との契約締結前に説明を尽くすことはもとより、今後の事業進捗においてもしっかりと説明責任を果たすことを強く求める。

以上、決議する。

平成31年 月 日

小金井市議会